

産学官連携で 「健康寿命の延伸」を目指す

8月5日(水)名古屋大学ES総合館において、「名古屋大学 予防早期医療創成センター ワークショップ」が開催されました。世界に類を見ない超高齢社会を見据え、求められる医療とは何か、その実現に向けてどんな研究がなされているのか、同センターの紹介とともに当日の講演の一部をレポートします。

「名古屋大学 予防早期医療創成センター」

って何？

平成22年、産学官連携や医工連携など分野を超えた連携による、融合研究の推進拠点として「名古屋大学 予防早期医療創成センター」が設置されました。そして今年7月からは、名古屋大学の全学センターに昇格。センター長に医学部教授の門松健治氏を迎え、産学官が一体となって、研究開発から人材育成、社会実装までを目標として「健康寿命の延伸」を推進していくことを目指しています。

現在、医療の現場では「早期発見・早期治療」が重要とされていますが、同センターの「予防早期医療」とは、病気になる前の健康な状態のときから、個人に最適な予防と早期医療の提供を目指すものです。大病院の医療データから、近所のクリニック、職場での生活習慣や健診データ、乗り物を利用したときや家にいるときの健康情報まで、個人の生体データを蓄積し、それをいつでもどこでも必要に応じて「見える化」することで可能になります。

今回のワークショップは、機器、情報、製薬、食品まで幅広い企業を含め、216人が参加し同センターが目指す「健康寿命の延伸」のためのさまざまな研究成果の発表の場となりました。

講演1 中村 耕二氏
(国立障害者リハビリテーションセンター総長)
～高齢社会における人の移動機能低下への対策～

超高齢社会を迎えた日本では、亡くなる前の10年以上を要支援・要介護で過ごすことされ、健康寿命をいかに延伸するかが大きな課題となっています。そのために重要とされるのが、「運動器」の不調を早期に発見し、適切な予防・治療につなげる対策です。運動器とは筋肉、骨、関節、軟骨、椎間板などを指し、これらに不調が生じ、立つ、歩くなどの機能が低下することを「ロコモティブシンドローム」と呼んでいます。

当センターでは、運動器の機能低下が明らかになる前の段階で予兆をキャッチする研究に取り組んでいます。その結果、「イスに座った状態から立ち上がるまでの時間」と「歩く速度」の低下が、要介護の有力な危険因子だということが判明。立ち上がり時間と歩行速度を計測するテストプログラムと質問表を開発し、ロコモ度を判定する臨床判断値を設定しました。

これによると、40歳以上で移動機能低下が始まっているロコモ度1は約4600万人、進行しているロコモ度2は約1400万人が該当することがわかり、働き盛りの世代からロコモ予防を訴える啓発活動の重要性が改めて浮き彫りとなりました。

講演2 柳澤 勝彦氏
(国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター 研究所長)

アルツハイマー病
～予防・治療の近未来～

高齢化が進む社会で確実に増えていくとされるのが認知症の多くを占める「アルツハイマー病」です。アルツハイマー病が発見されて一世紀以上にわたり、世界中で治療薬の開発がされてきましたが、対症療法薬しかなく、根本治療にはほど遠い状況です。アルツハイマー病の原因物質である「アミロイドβたんぱく質」の蓄積は、発症する20年以上前から始まっていることがわかっています。そこで当センターでは、アルツハイマー病を発症する前の段階で、アミロイドβの蓄積を阻止し発症を防ぐ「先制治療」、つまりアルツハイマー病予防薬の開発に取り組んでいます。

アミロイドβの検出も、当センターと島津製作所との共同研究で、少量の血液による判別が可能となりました。いずれは健康診断でも使えるような簡便な検査システムの登場が期待できます。

また、予防の観点でいえば、アミロイドβの蓄積があったとしても、アルツハイマー病を発症せず天寿をまっとうする人がいます。そのような人たちに共通するのは認知機能が高く、いわば脳の体力があることです。脳の体力をつける一つの方法は、子どもときから生涯を通して新しいことを覚え、会話を楽しむなど、認知予備脳を育てることです。同時に生活習慣病など脳を傷つける病気を予防し、脳を守ることが大切といえます。

